

全国民泊実態調査の結果について

厚生労働省

1. 調査概要

- 民泊について、実態が把握し切れていないとの指摘もあることから、厚生労働省として全国横断的に実態調査を行うこととしたもの。
- 民泊仲介サイトに登録されている情報を抽出し、集計（全国で15,127件、重複除く）。
- 掲載物件に係る旅館業法に基づく許可の状況については、各自治体に確認を求めた。
- 調査期間は平成28年10月～12月

2. 調査概要

(1) 許可取得の状況

①許可	2,505件(16.5%)
営業種別内訳	
・旅館営業	645件(25.7%)
・ホテル営業	109件(4.4%)
・簡易宿所営業	1,701件(67.9%)
・特区民泊	50件(2.0%)
②無許可	4,624件(30.6%)
③物件特定不可・調査中等	7,998件(52.9%)

(2) 地域別の許可取得状況

①大都市圏中心市（※）

・許可	150件(1.8%)
・無許可	2,692件(32.8%)
・物件特定不可・調査中等	5,358件(65.3%)

※ 大都市圏中心市とは東京都特別区部及び政令指定市（総務省統計局）

②上記以外

・許可	2,355件(34.0%)
・無許可	1,932件(27.9%)
・物件特定不可・調査中等	2,640件(38.1%)

(3) 無許可物件の物件タイプ

①共同住宅	2,508件(54.2%)
②戸建て住宅	1,659件(35.9%)
③その他	457件(9.9%)

(4) 一泊当たりの平均宿泊料

①許可物件	16,571円
②無許可物件	7,659円
③物件特定不可・調査中等	9,240円
全国平均	9,971円

(5) 宿泊可能人数

①許可物件	6.3人
②無許可物件	4.2人
③物件特定不可・調査中等	4.6人
全国平均	4.8人

(6) 最低宿泊日数

①許可物件	1.3泊
②無許可物件	2.0泊
③物件特定不可・調査中等	1.8泊
全国平均	1.8泊

2. 調査結果の詳細

- 正確な住所が詳細に記載されている物件がほとんど無く、物件特定不可・調査中の割合が52.9%であり、物件の特定すら非常に困難であった。確実に営業許可を取得していることが確認できた物件は(16.5%)にとどまった。
- 許可物件の営業種別内訳では、旅館営業25.7%、ホテル営業4.4%、特区民泊2.0%、簡易宿所営業が67.9%となり、多くの物件が簡易宿所営業での許可を取得していた。
- また、大都市圏においては、営業許可を取得している物件の割合が1.8%であることに對し、大都市圏以外は34.0%であり、都市部での許可取得割合の少なさが顕著であった。
- 物件のタイプでは無許可物件の半数以上(54.2%)が共同住宅であり、戸建て住宅(35.9%)を大きく上回った。
- 1泊当たりの平均宿泊料金は、許可物件では16,571円であるのに對し、無許可物件では7,659円であり、およそ半額以下での料金となっている。
- 宿泊可能人数については、許可物件が6.3人であることに對し、無許可物件は4.2人、最低宿泊日数については、許可物件が1.3泊であることに對し、無許可物件では2.0泊であった。